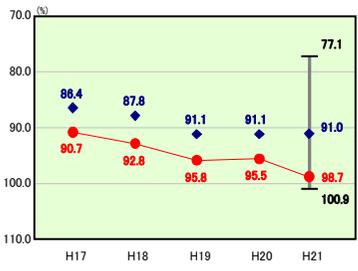


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

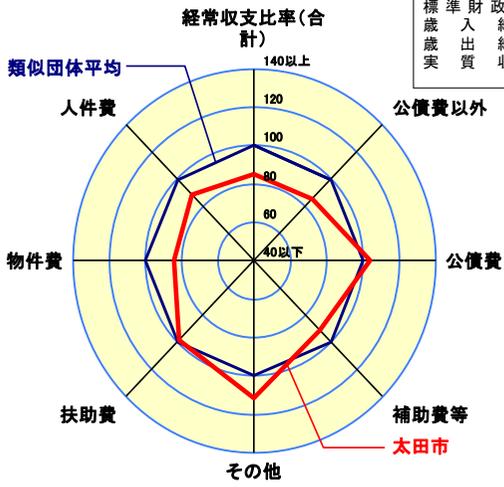
人口	212,036 人(H22.3.31現在)
面積	176.49 km ²
標準財政規模	42,807.221 千円
歳入総額	79,472.409 千円
歳出総額	77,814.206 千円
実質収支	1,430.380 千円

経常収支比率(合計)



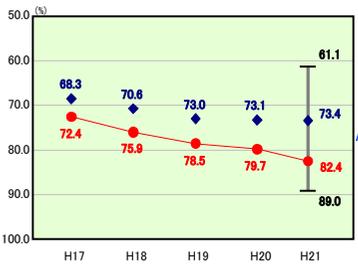
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 30/41
全国市町村平均 91.8
群馬県市町村平均 94.2



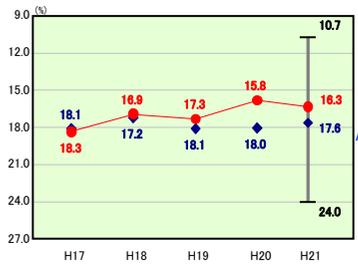
- ※1 ホーレーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費以外



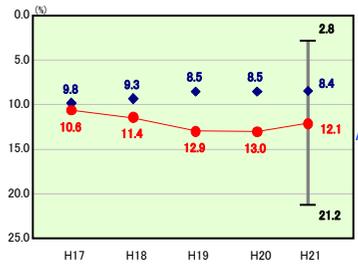
H21類似団体内順位 40/41
全国市町村平均 71.9
群馬県市町村平均 77.7

公債費



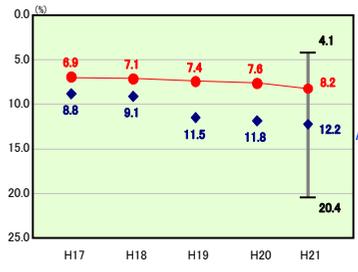
H21類似団体内順位 18/41
全国市町村平均 19.9
群馬県市町村平均 18.5

補助費等



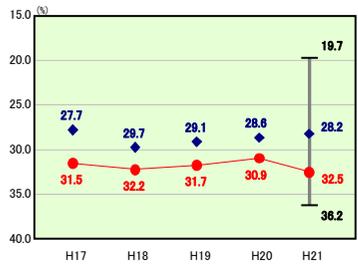
H21類似団体内順位 34/41
全国市町村平均 10.5
群馬県市町村平均 13.1

その他



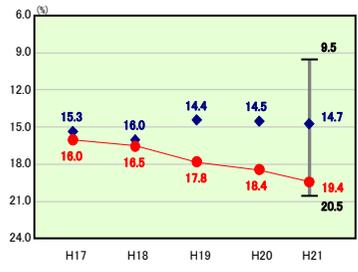
H21類似団体内順位 5/41
全国市町村平均 12.1
群馬県市町村平均 12.4

人件費



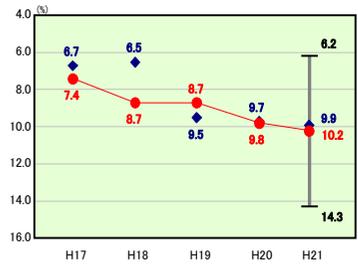
H21類似団体内順位 35/41
全国市町村平均 28.7
群馬県市町村平均 27.7

物件費



H21類似団体内順位 30/41
全国市町村平均 13.0
群馬県市町村平均 15.8

扶助費



H21類似団体内順位 22/41
全国市町村平均 9.6
群馬県市町村平均 8.8

分析欄

【人件費】
人件費の経常収支比率は、対前年比で1.6ポイント上昇し、類似団体平均より4.3ポイント高く、全国平均及び群馬県内平均よりも高い状況である。退職手当の増により数値は上昇したが、定数適正化計画に基づき職員数が順調に減少していることから、人件費は減少傾向にある。管理職手当が高い状況にあるのでその減額を行うとともに、時間外勤務の縮減を図っているところであるが、今後も組織機構の見直しと適正な人員配置を行いながら、引き続き人件費の抑制に努めていく。

【物件費】
物件費の経常収支比率は、対前年比で1.0ポイント上昇し、類似団体平均より4.7ポイント高く、全国平均及び群馬県内平均も上回っている。主な要因としては、給食材料費の公会計化による増や非正規職員の賃金の増加などがある。また公共施設の管理を指定管理委託へシフトしてきていることも要因に挙げられる。物件費等の増加は経常収支比率悪化の大きな要因となるため、非正規職員の勤務形態及び賃金体系の見直しや適正な人員配置、業務内容を見直すなど経費抑制に努めていく。

【扶助費】
扶助費の経常収支比率は、類似団体平均より0.3ポイント高く、全国平均及び群馬県内平均も上回っている。障がい者の介護及び訓練等の給付が増加しているほか、福祉医療費助成や保育園児童委託料などの単独事業分の増加が主な要因であり、社会保障費は増加の一途にある。今後も児童福祉費関連の増加が見込まれるため、引き続き適切な審査に基づいた支給に努めていく。

【公債費】
公債費の経常収支比率は、対前年比で0.5ポイント上昇したが、類似団体平均を1.3ポイント下回っているほか、全国平均及び群馬県内平均も下回っている。高利の地方債の繰上償還等による健全な財政運営を図っており、今後も地方債事業を厳選し「償還元金を超えない市債の発行」を堅持することにより抑制に努めていく。

【補助費等】
補助費等の経常収支比率は、対前年比で0.9ポイント下降したが、類似団体平均より3.7ポイント高く、全国平均を上回り、群馬県内平均は下回っている。下水道事業への補助金の減などが比率下降の主な要因である。今後も太田市行政効率化委員会の提言を踏まえ、引き続き補助金の必要性や費用対効果等を見極めながら見直しを行い、抑制に努めていく。

【その他】
その他の経常収支比率は、対前年比で0.6ポイント悪化したが、類似団体平均を4.0ポイント下回っている。また全国平均及び群馬県内平均も大きく下回っている。これは、国民健康保険事業における給付費等の増加に伴う繰出金の増や後期高齢者医療事業への繰出の増などが主な要因である。適切な繰出しによる経費節減に努め、普通会計の負担額を減らすことにより抑制に努めていく。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っており、対前年比では8,674円の増となっている。学校施設の耐震化を図るため積極的かつ計画的に建設事業を行ってきた結果によるものと思われる。今後は景気低迷や円高等の影響により、税收確保が課題となるが、事業の見直し等を行いつつ、計画的な投資に努めていく。